

練馬区長期計画 後期実施計画

〈平成 24 年度(2012 年度)～26 年度(2014 年度)〉

素案

平成 23 年 (2011 年) 11 月



練 馬 区

1 練馬区後期実施計画（平成 24～26 年度）の概要

1 策定の目的

練馬区長期計画（平成 22～26 年度）は、基本構想の掲げる「練馬区のめざす姿」である「ともに築き 未来へつなぐ 人とみどりが輝く わがまち練馬」を計画目標とし、その実現に向けた施策・事業を体系的に明らかにするものとして平成 22 年 3 月に策定しました。

このうち実施計画では、計画目標を達成するために取り組む主要な事業である計画事業について、前半 3 か年（平成 22 年度～24 年度）の事業計画を定めました。このたび 5 か年の計画期間の中間年にあたり、社会経済情勢の変化や新たなニーズに対応するために見直しを行い、後期実施計画（平成 24 年度～26 年度）として策定するものです。

2 計画事業の内訳

分 野	計 画 事業数
1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える	13
2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する	16
3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る	20
4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する	38
5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める	5
合 計	92

※ 今回の素案では、各計画事業の内容および平成 26 年度目標、3 か年の事業量を示しています。成案化の際は、今後 3 年間の財政収支の予測を行ったうえで、各計画事業の事業量、事業内容等を可能な限り年次別に明示します。

3 計画事業費

平成 23 年 11 月 15 日現在

（単位：百万円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	総 額
投資的経費	17,590	14,868	12,305	44,763
その他経費	401	400	314	1,115
合 計	17,991	15,268	12,619	45,878

※ 上記は現段階における暫定数値であり、今後平成 24 年度当初予算の編成作業と並行して精査を進め、財政推計とのすりあわせを行います。

2 施策の体系および計画事業

分野・政策		計画事業数	事業番号
1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える		13	
政策 11	子どもと子育て家庭を地域で支える	5	1～5
政策 12	子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	7	6～12
政策 13	青少年を健やかに育成する	1	13
2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する		16	
政策 21	健康な暮らしを支える	—	
政策 22	安心して医療を受けられる環境を整える	1	14
政策 23	地域で福祉を支える	3	15～17
政策 24	高齢者の生活と社会参加を支援する	6	18～23
政策 25	障害者が自立して生活できるよう支援する	6	24～29
政策 26	生活の安定を図る	—	
3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る		20	
政策 31	まちの地域力を高める	2	30～31
政策 32	経済活動を活発にする	6	32～37
政策 33	文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	8	38～45
政策 34	安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	4	46～49
政策 35	平和と人権を尊重する	—	
4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する		38	
政策 41	みどり豊かなまちをつくる	6	50～55
政策 42	環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	5	56～60
政策 43	良好な地域環境をつくる	—	
政策 44	地域特性に合ったまちづくりを進める	—	
政策 45	災害に強く生活しやすいまちをつくる	16	61～76
政策 46	良好な交通環境をつくる	11	77～87
政策 47	安心して生活できる住まいづくりを進める	—	
5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める		5	
政策 51	持続可能な区政経営を行う	5	88～92
合 計		92	

子ども分野

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
1	子ども家庭支援センターの整備	子ども家庭支援センターの運営体制を強化し、子育てに関する情報提供、相談機能の充実を図ります。	(仮称)練馬駅北口分室開設	-	(仮称)練馬駅北口分室開設
2	子育てのひろばの整備	子育てで家庭の交流を促進し、孤立感や負担感の軽減を図るため、子育てのひろばを増設します。	区営11か所 民設13か所	区営7か所 民設10か所	区営4か所 民設3か所
3	保育所待機児の解消	私立認可保育所・認証保育所の誘致・新設などを進め、保育所等の受入枠を拡大していきます。	認可保育所定員 10,171人 認可外保育施設 定員1,999人	認可保育所定員 8,818人 認可外保育施設 定員1,625人	認可保育所定員 1,353人 認可外保育施設 定員374人
4	多様な保育サービスの充実	保護者の多様な就労形態や保育サービスへの要望に対応するため、サービスを充実します。	病児・病後児保育 6か所での実施 一時預かり 13か所での実施 延長保育 66か所での実施 認定こども園 6園の設置	病児・病後児保育 5か所での実施 一時預かり 7か所での実施 延長保育 49か所での実施 認定こども園 3園の設置	病児保育施設 1か所 一時預かり 6か所 延長保育 区立3か所、私立 14か所 認定こども園 3園
5	放課後子どもプランの推進	放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、小学校ごとに学校応援団が運営するひろば事業と学童クラブ事業の連携を実施します。	学童クラブ事業と ひろば事業との 連携 学童クラブの 校内移設・整備	ひろば事業の全 校実施 65校 連携実施校数 50校 校内学童クラブ 設置 45校 (近接設置校含 む)	連携実施 設計4件 工事6件
6	教育相談室の充実(大泉地区教育相談室の設置)	大泉地区に1室整備することにより、子どもや保護者がより身近なところで相談が受けられるように体制の充実を図ります。	4室目の実施設計	調査・研究	基本設計 実施設計

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
7	小中一貫・連携教育の推進	平成23年4月に開校した小中一貫教育校の成果を活かしながら、施設が離れた小中学校間においても小中一貫・連携教育を推進するために、学習指導上の連携の研究を進め、授業改善による学力・体力の向上などをめざします。	①小中一貫教育校(1校目)の開校 ②小中一貫・連携教育の推進 ③小中一貫教育校(2校目)の検討	小中一貫教育校(1校目)の開校 「小中一貫・連携教育推進方策」の作成 「小中学校の学習指導上の連携」の研究	小中一貫・連携教育の推進 「小中学校の学習指導上の連携」の研究 小中一貫教育校(2校目)の検討
8	特別支援学級の設置	通常の学級における特別支援教育が円滑になされるための地域の拠点として、また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の教育を充実するため、区内の小中学校35校に知的障害学級および情緒障害等通級指導学級を設置します。	知的障害学級 小学校 15校 中学校 8校 情緒障害等通級指導学級 小学校 8校 中学校 4校	知的障害学級 小学校 13校 中学校 8校 情緒障害等通級指導学級 小学校 8校 中学校 3校	知的障害学級 小学校 2校設置 情緒障害等通級指導学級 中学校 1校設置
9	(仮称)学校教育支援センターの整備	総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業および教育相談事業を拡充するため、(仮称)学校教育支援センターを整備します。	(仮称)学校教育支援センターの整備・運営	設計	整備・開設
10	小中学校校舎等の改築の推進	「区立施設改修改築計画」に基づき、学校校舎等の改築を行います。27年度までに耐震化のため改築が必要な学校の改築に着手します。	豊玉南小学校改築 谷原小学校改築 豊玉第二中学校 実施設計・改築 基本設計3校 実施設計2校 改築(一部)1校	豊玉南小学校改築 谷原小学校改築(I期) 豊玉第二中学校 基本設計	谷原小学校改築 豊玉第二中学校 実施設計・改築 基本設計3校 実施設計2校 改築(一部)1校
11	みどりと環境の学校づくりの推進	校庭芝生化、屋上緑化およびみどりのカーテン等、それぞれの学校の特徴に応じた緑化を進めます。	校庭芝生化44校 屋上緑化 10校 みどりのカーテン 54校	校庭芝生化32校 屋上緑化 10校 みどりのカーテン 41校	校庭芝生化12校 — みどりのカーテン 13校
12	区立学校・区立幼稚園の適正配置	区立学校については、今後の児童生徒数の動向や施設の改築時期、学級編制基準の改定による学級数への影響、小中一貫・連携教育の取り組み等を踏まえ、引き続き、適正配置を検討していきます。 区立幼稚園については、園児数の動向や区立幼稚園のあり方等を踏まえ、平成23年度に実施計画を策定し、平成26年度に適正配置を実施します。	①統合新校の開校4校 ②区立学校適正配置検討 ③区立幼稚園「適正配置実施計画」策定・実施(2園廃園)	統合新校の開校4校 区立学校の適正配置の検討 区立幼稚園の適正配置の検討および「実施計画」の策定	区立学校の適正配置の検討 区立幼稚園「適正配置実施計画」の実施(2園廃園)

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末 実績見込み	3か年の事業量
13	中高生の居場所づくり	中学生・高校生の居場所や遊び場を確保することで、多様な発表・自己表現の機会を通じ、社会性をはぐくみ、自立を促すため、児童館に中学生・高校生専用の時間帯を設けます。	児童館における中高生対応事業の実施10か所	4か所	6か所

健康と福祉分野

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
14	病床の確保	新病院の整備、既存病院の増築等により病床の確保を図り、地域医療の充実を図ります。また、医療施策におけるハード・ソフトの両面から、練馬区独自の地域医療計画を策定します。	新病院(回復期リハビリ病院)の整備 150床 新病院の実施設計 200床程度 新病院の用地選定 500床程度 既存病院の増築・増床 200床程度 練馬区地域医療計画策定	設計 用地測量・土地鑑定 用地選定 用地候補選定都と協議・調整 練馬区地域医療計画の検討	新規150床 200床増床 練馬区地域医療計画策定
15	相談情報ひろば事業の実施	「相談情報ひろば」は、地域の身近な相談窓口として区民に必要な情報を提供し、また、地域福祉推進の拠点としての役割を果たすとともに地域の交流を深めることを目的とする施設です。地域福祉活動団体との協働で事業を運営していきます。	【常設型】 6か所	【常設型】 5か所	【常設型】 1か所
16	地域福祉パワーアップカレッジねりま事業の実施	区民と協働で築く地域福祉を実現するため、地域福祉パワーアップカレッジねりまを充実していきます。地域福祉を担う人材の育成および育成した人材を活かす仕組みづくりを主な内容とします。	1～8期生入学 1～6期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度) 常設施設運用	5期生入学(28人) 3期生卒業(24人) 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	6～8期生入学 4～6期生卒業 卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度) 整備
17	福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援	高齢者福祉サービスについて、練馬区社会福祉事業団が運営する練馬介護人材育成・研修センターを支援し、高い専門性を持つ介護人材の確保・育成を図ります。 また、障害福祉サービスについても、人材育成・研修体制を整えます。	練馬介護人材育成・研修センターの支援 研修センター移転 (仮称)障害福祉人材育成・研修センターの開設・運営	人材育成事業研修 就職面接会等 事業者連絡会研修担当分科会の設置 情報交換会、事業者研修の実施	研修 就職面接会等 研修センター移転 (仮称)障害福祉人材育成・研修センターの開設・運営

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
18	高齢者センターの整備	高齢者の健康や教養、福祉の増進を図るため、大泉地域に4館目の高齢者センターを整備します。整備に当たっては、筋力向上トレーニングなどの介護予防事業を推進するために、介護予防拠点機能を備えたものとしします。また、高齢者センターと敬老施設の連携体制の構築を図っていきます。	4館	3館	1館整備
19	高齢者の相談・支援体制の充実	高齢者の総合相談窓口として、高齢者相談センター(地域包括支援センター)支所を増設します。うち1か所は介護予防拠点機能を併設します。	高齢者相談センター(地域包括支援センター)支所 25か所 (うち介護予防拠点機能を含む1か所)	高齢者相談センター(地域包括支援センター)支所 22か所	3か所設置
20	特別養護老人ホームの整備	常時介護が必要な高齢者が安心して暮らせる施設として、民設の特別養護老人ホームの整備補助を行います。区有地を活用した民設の誘致も行うなどして、さらに整備を促進します。	2,062床	1,362床	700床整備
21	介護老人保健施設の整備	病状安定期にあり、入院治療の必要がない高齢者等の在宅復帰を支援する施設として、民設の介護老人保健施設の整備補助を行い、整備を促進します。	1,476床	816床	660床整備
22	短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備	介護者が一時的に介護できない場合に、介護が必要な高齢者を介護者に代わって介護するための施設として、民設の短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備補助を行い、整備を促進します。	288床	226床	62床整備
23	地域密着型サービス拠点等の整備	区内に居住する高齢者が要支援・要介護状態になっても、各種サービスを利用しながら住み慣れた日常生活圏域で生活していくため、地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供する地域密着型サービス拠点等の整備補助を行い、整備を促進します。	入居型サービス 573人 通所型サービス 715人 訪問型サービスの充実(夜間対応型訪問介護2か所含む)	認知症高齢者グループホーム 465人 小規模多機能型居宅介護 275人 認知症対応型デイサービスセンター 218人 夜間対応型訪問介護2か所	認知症高齢者グループホーム 108人 小規模多機能型居宅介護 150人 認知症対応型デイサービスセンター 72人 24時間定期巡回・随時対応サービスの実施

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
24	居宅系サービスの充実(ショートステイ事業の充実)	地域で生活する障害者とその家族が安定した生活を継続するために、一時的に介護が必要となった障害者を介護する短期入所事業(ショートステイ)を充実します。区立知的障害者生活寮(大泉つつじ荘)の緊急一時保護事業4床を障害者自立支援法に基づくショートステイに移行するとともに、しらゆり荘の移転新築に合わせて新規に併設し、区立事業所2所に8床を整備します。	民間事業所 23床 区立事業所 8床	民間事業所 20床 —	3床整備 8床整備
25	日中活動系サービスの充実(生活介護事業所の誘致)	生活介護事業所を新たに開設する事業者に対し、施設整備費、運営費の補助を行い、整備を促進します。	生活介護事業所 1所(定員45人規模)誘致	民間事業者公募・選定	生活介護事業所 1所(定員45人規模)誘致
26	居住系サービスの充実(グループホーム・ケアホームの充実)	障害者の地域生活移行を促進するために、グループホームおよびケアホームを整備する民間事業者に対して補助を行い、整備促進を図ります。また、区立知的障害者生活寮(しらゆり荘)を移転新築し、個室を整備し、体験・訓練機能を強化することで、円滑な地域移行を促進します。	66事業所 (364人) 区立しらゆり荘移 転(8人)	45事業所 (253人) 現行:しらゆり荘 2室6人(相部屋)	21事業所 (111人) 移転・開設(8人)
27	(仮称)こども発達支援センターの整備	発達に心配のある子どもを対象とした相談・療育等を行うため、心身障害者福祉センターの実績を踏まえ、より機能を強化した(仮称)こども発達支援センターを整備します。	(仮称)こども発達支援センター開設	実施設計	整備・開設
28	中途障害者への支援の充実	心身障害者福祉センターにおいて、高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした、相談・自立訓練等支援事業を実施します。	中途障害者への支援事業の実施	事業計画の策定準備事業	事業実施
29	《新規》地域活動支援センターⅢ型事業所の整備	社会生活技術等の再習得に長期間必要とする高次脳機能障害者や、精神科病院から退院直後等ですぐには就労継続支援B型事業所等の利用が難しい精神障害者を対象とした地域活動支援センターⅢ型を整備します。	地域活動支援センターⅢ型整備 2所(利用定員、各所10名)	—	地域活動支援センターⅢ型整備 2所(利用定員、各所10名)

区民生活と産業分野

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末 実績見込み	3か年の事業量
30	地域コミュニティ活性化の支援体制の整備	区民の暮らしの基盤となる地域コミュニティを活性化する方法について、区民参加の検討懇談会等からの意見を踏まえ、「(仮称)練馬区地域コミュニティ活性化プログラム」を策定し、そのプログラムに基づき、必要となる体制の整備を進め、地域の実情に即した支援を実施していきます。	「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定 各地域で体制が整いしたい実施	区民懇談会による検討 モデル地域候補との協議	「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定 各地域で体制が整いしたい実施
31	区民との協働を推進するための環境整備	平成21年度に策定した「練馬区区民との協働指針」に基づき、区民との協働を推進するために必要となる環境整備を進めます。	①協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業の実施 ②人材育成事業の実施 ③(仮称)区民協働交流センターの開設	①実施 ②検討 ③設計	①実施 ②人材育成事業の実施 ③(仮称)区民協働交流センターの開設
32	アニメ産業の育成・強化	国内最大であるアニメ関連企業の集積を強化し、地域経済を活性化します。また、国際市場への進出や人材育成、技術の向上を図り、国際競争力を持つ産業に育成します。	アニメ関連企業の区内誘致、創業支援施設の整備方針策定 国際アニメビジネスセンターの開設 フランス・アヌシー市との産業交流 アニメ産業に関する専門学校等の誘致活動	企業誘致制度の創設(1社) 試行 キャラクター活用協議・クリエイター受入れ協議 調査検討	企業誘致(3社)創業支援施設の整備方針策定 開設 国際ビジネス展開支援・クリエイター受入れ 誘致活動
33	アニメ文化の普及による地域経済の活性化	アニメ文化の普及啓発や、アニメ制作や作品を紹介する施設等の整備に向けた取組を行います。	アニメ産業と教育の連携事業の実施 アニメアーカイブスの整備 アミューズメント施設整備方針策定 アニメ制作現場の見学コースやアニメモニュメント整備方針策定	検証授業実施 製作(完了) 基本構想策定 基本構想策定	教育活動実施(25校) — 整備方針策定 整備方針策定

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
34	(仮称)産業振興会館の整備	産業振興の中核的な拠点として、産業経済活動の活性化に寄与し、区内の事業者や産業経済団体を総合的に支援する(仮称)産業振興会館を、練馬駅北口の区有地を活用して整備する複合施設の一施設として整備します。	施設開設	設計	整備・開設
35	都市農地の保全	都市農地は環境や防災など多面的機能を有しており、区民の暮らしにとって重要な財産となっています。その多面的機能をPRするとともに、都市農地に関する法制・税制の見直しを国に働きかけ、都市農地の保全に向けた取組を進めます。 樹林や農地が一体となった地区を郷土景観保全地区に指定し、良好な景観を保全します。 農の風景育成地区を指定し、減少する農地を保全し、農業や環境機能に貢献する空間を確保します。	「都市農地保全推進自治体協議会」活動の推進 1地区指定 1地区指定	活動の推進 候補地の検討 —	活動の推進 1地区指定 1地区指定
36	農とのふれあいの推進	「都市農業のリーダー」として、区内の農地を23区民共有の財産として位置づけ、23区民が利用可能な農園を整備し、従来の区民農園とは異なる、新しいタイプの農園づくりをめざします。 あわせて、農とふれあえる拠点を整備、開設することにより区民が農とふれあえる機会を提供します。	「(仮称)練馬ふれあい都民農園」の候補地選定(1園) 農とふれあえる拠点の整備 2拠点整備	基本構想の検討 1拠点整備	候補地の選定 1拠点整備
37	都市型農業の振興	地産地消推進農業施設の整備や生産緑地の保全に伴う基盤整備について支援を行います。また、計画的かつ意欲的に自らの経営改善を図る農業経営者を認定農業者および練馬区都市型認定農業者として認定するとともに、経営改善に向けた取組を支援します。 さらに、(仮称)練馬区農の学校について検討、整備を行い、多様な支え手の確保を図ります。	地産地消推進農業施設の整備支援 70棟 生産緑地保全に伴う基盤整備支援 45か所 認定農業者等の認定者数 71人 農業体験農園の整備17園 (仮称)練馬区農の学校の開設	49棟 15か所 21人 16園 基本計画の策定	21棟 30か所 50人(延べ数) 1園 整備・開設

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
38	文化芸術振興の推進体制の整備	文化芸術活動および多文化共生の場や文化芸術情報システムを整備し、区民参加による文化芸術施策を計画的に推進するための体制整備を図ります。	文化芸術振興計画の策定 文化芸術施策連絡推進組織の設置 文化芸術活動および多文化共生の場の整備 文化芸術情報システムの整備	22年度策定(完了) 文化芸術施策連絡推進組織の設置 実施設計 —	— — 整備・開設 文化芸術情報システムの整備
39	文化芸術資産の活用	練馬区にゆかりのある芸術家・文学者等の文化芸術資産を公開し、区の文化力を広く区内外に発信する文化芸術資産の活用拠点を、日本銀行石神井運動場旧クラブハウスを改修して整備します。	文化芸術資産の受入・活用 文化芸術資産の活用拠点の整備	文化芸術資産の受入・活用 実施設計	— 文化芸術資産の活用拠点の実施設計・整備・開設
40	向山庭園の改築	日本の情緒が豊かな庭園を緑あふれる憩いの場として整備するとともに、集会施設機能、文化学習機能、公園機能、国際交流機能を併せ持つ文化施設として整備します。	向山庭園の改築	実施設計	改築・開園
41	(仮称)ねりま区民大学の設置	移転を予定している総合教育センターの跡施設を活用し、区民の主体的な生涯学習活動を支援し、地域活動を担う人材を育成する場として、(仮称)ねりま区民大学を設置します。	(仮称)ねりま区民大学の整備・開設	あり方懇談会の設置	基本計画策定 設計 整備 開設
42	《新規》 美術の森緑地の整備	美術の森緑地を美術館の屋外展示機能を有する公園として整備します。	整備	—	検討 設計 整備・開設
43	図書館資料受取窓口の設置・拡大	区民の読書活動を支援するため、図書館が近隣にない地域の区立施設等を活用した図書館資料受取窓口の設置・拡大を行い、区民の利便性の向上および利用機会の拡大を図ります。	3施設運営	2施設(高野台・豊玉)	1施設整備
44	こどもと本のひろば(南大泉図書館分室)の整備	小学校低学年までの乳幼児・児童および乳幼児の保護者を主な対象とする「こどもと本のひろば」(南大泉図書館分室)を整備し、低年齢から読書に親しむ機会を提供します。あわせて南大泉図書館の改修工事を行い、閲覧環境を整備します。	こどもと本のひろば(南大泉図書館分室)整備	基本設計 実施設計	整備

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
45	区立スポーツ施設の整備	区内の屋外・屋内スポーツ施設の整備・充実を図ります。 ①日本銀行石神井運動場を取得して整備する公園内屋外スポーツ施設の整備 ②大泉学園町希望が丘公園運動場の整備 ③(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設の整備 ④総合体育館の改築	①整備 ②基本設計(Ⅱ期) ③都市計画変更 ④設計	①実施設計 ④基本計画	①実施設計・整備 ②基本計画・基本設計(Ⅱ期) ③基本構想・都市計画変更 ④設計
46	地域防犯防火連携組織の確立	「地域のことは地域で協力して守る」という考え方にに基づき、地域における日頃からの防犯防火に係る取組および事件等が発生した場合の具体的対応について、PTA・町会自治会・商店会等の住民団体や区、警察等の関係機関が集まり、連携して自主的な活動を行うことができる態勢を構築します。	15組織設立	10組織設立	5組織設立
47	ねりま防災カレッジの設立	一人でも多くの区民が、災害から自分や身近な人の生命を守ることができるよう、ねりま防災カレッジを設立し、つぎの5つの機能に対応した事業を実施します。 (1)人材育成を行う研修機能 (2)知識・技術の習得ができる学習・教育機能 (3)情報の収集・発信を行う調査・広報機能 (4)地域の活動を助ける支援機能 (5)訓練、交流、イベントなどの場や機会を提供する機能	ねりま防災カレッジの運営	実施設計	整備・開設
48	《新規》 備蓄物資の充実	区で確保している備蓄物資の量を平成26年度までに90,440人分まで拡充します。28年度までに106,200人分へさらに充実させます。	備蓄量 90,440人分	備蓄量 66,800人分	備蓄量 23,640人分 拡充
49	《新規》 災害時情報伝達手段の充実	難聴地域解消に向け調査を行ったうえで、デジタル放送塔を増設します。併せて、既存放送塔および戸別受信機のデジタル化を行います。また、放送塔からの放送内容を自動的にお知らせする電話自動応答装置を導入します。さらに、多様な情報伝達手段の充実を図るため、デジタル化にあわせて、新情報システムを構築するための調査・検討を行います。	放送塔の増設 放送塔および戸別受信機のデジタル化(一部) 電話自動応答装置の導入 新情報システム構築の調査・検討	アナログ式放送塔 アナログ式個別受信機	放送塔の増設 放送塔および戸別受信機のデジタル化(一部) 電話自動応答装置の導入 新情報システム構築の調査・検討

環境とまちづくり分野

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
50	特別緑地保全地区の指定	特に良好で将来にわたり残す価値のある樹林地を、都市計画により保全する特別緑地保全地区に指定します。	1地区指定 1地区候補地の検討	候補地の検討	1地区の指定 1地区候補地の指定
51	公園等の整備	みどりと水のネットワークの拠点となる大規模な公園緑地の整備を進めます。	累計 635か所 新設 9か所 ①大泉町もみじやま公園 ②大泉学園町希望が丘公園 ③(仮称)中村中央公園 ④日本銀行石神井運動場を取得して整備する公園 ⑤(仮称)春日町三丁目公園 ⑥(仮称)練馬総合運動場公園 ⑦(仮称)西大泉五丁目緑地 ⑧(仮称)中里郷土の森緑地 ⑨(仮称)羽沢緑地 拡張 3か所 ⑩大泉橋戸公園 ⑪大泉学園町希望が丘公園 ⑫大泉井頭公園 改修 3か所 ⑬武蔵関公園 ⑭千川上水緑道 ⑮高稲荷公園	累計 631か所 新設 3か所 ①大泉町もみじやま公園 ②大泉学園町希望が丘公園 ③(仮称)中村中央公園 拡張1か所 ⑩大泉橋戸公園	新設 6か所 ④設計・整備 ⑤設計・整備 ⑥基本構想・都市計画変更 ⑦用地買収・設計・整備 ⑧設計 ⑨用地買収・設計・整備 拡張 2か所 ⑪設計 ⑫設計 改修 3か所 ⑬測量 ⑭設計 ⑮測量
52	道路・河川の緑化	「みどりの基本計画」に基づき、水とみどりのネットワークづくりの促進と周辺環境向上のため、田柄川緑道の再整備を進めます。	実施設計(一部)	検討	A地区 基本・実施設計
53	みどりの街並みづくり助成	住宅や民間施設の生け垣化、屋上緑化、壁面緑化の費用を助成します。また、緊急道路障害物除去路線の生け垣化の費用を拡大して助成します。	生け垣化20,002m ² 屋上緑化2,442m ² 壁面緑化 333m ² 緊急道路障害物除去路線助成枠拡大のPR	生け垣化18,502m ² 屋上緑化1,842m ² 壁面緑化 93m ² 緊急道路障害物除去路線助成枠拡大のPR	生け垣化 1,500m ² 屋上緑化 600m ² 壁面緑化 240m ² 緊急道路障害物除去路線助成枠拡大のPR

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
54	みどりのリサイクル	区・区民・事業者の協働により、大規模なみどりの所有者(寺社・大学等)の落ち葉等の資源化、保護樹木・樹林、憩いの森などの民有地の落ち葉等の腐葉土づくりなどを進めます。	①剪定枝資源化事業の区内全域での実施 ②リサイクルヤード整備検討(1か所)	①剪定枝資源化事業の区内全域での実施	①剪定枝資源化事業の区内全域での実施 ②リサイクルヤード整備検討(1か所)
55	牧野記念庭園の拡充	世界的に著名な植物学者である牧野富太郎博士が居住していた現在の牧野記念庭園について、庭園の保全と機能拡充のため庭園拡張を図ります。	拡張部整備完了	—	整備
56	(仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設	カーボン・オフセットの考え方を基に、みどりの二酸化炭素吸収効果(区内における新たな樹木の植樹、屋上緑化、森の手入れ)等と連携した区独自のカーボン・オフセット制度を創設します。	モデル事業実施	制度設計	モデル事業実施
57	住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助	地球温暖化対策として、太陽光発電設備や家庭用燃料電池システム等を設置する家庭や事業者に対し、費用の一部を補助し、その普及拡大を図ります。	住宅補助3,821件 事業所補助87件	住宅補助2,150件 事業所補助15件	住宅補助1,671件 事業所補助72件
58	街路灯の省エネルギー化促進	地球温暖化防止に向けて練馬区の温室効果ガス総排出量を削減するために、区道に設置されている街路灯照明器具(100W型水銀灯)を省エネルギー型街路灯に切り替えます。	1,500基を省エネルギー型街路灯に切り替え	600基を省エネルギー型街路灯に切り替え	900基切り替え
59	リサイクルセンターの整備	環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点として、区内4か所目となるリサイクルセンターを大泉地区に整備します。	4館	3館	1館整備
60	《新規》金属類資源化事業	粗大ごみの中継所で金属製品や廃家電製品を分解等の処理を施して有用金属を資源として売却します。 有用金属の含有率が高い小型家電を公共施設などの拠点で回収することにより、資源として売却します。	有用金属の資源化を図った量 2,180t	有用金属の資源化を図った量 200t	有用金属の資源化を図った量 1,980t
61	放射7号線沿道地区のまちづくり	放射7号線および周辺道路の整備にあわせ、幹線道路沿道の土地利用および周辺環境の変化に対応した地区計画を基本とするまちづくりを進めます。	地区計画決定 4地区	合意形成活動	地区計画決定 4地区

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
62	放射35号線沿道地区のまちづくり	事業意欲の高い地区から、まちづくり協議会を設立し、区民参加のワークショップ等によりまちづくり計画を策定します。平和台駅付近において環状8号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図ります。	①地区計画決定 2地区 ②地下連絡通路整備(一部)	合意形成活動	①地区計画決定 2地区 ②地下連絡通路整備(一部)
63	放射36号線沿道地区のまちづくり	放射36号線の整備にあわせ、幹線道路沿道の土地利用および周辺環境の変化に対応したまちづくりを進めます。	まちづくり構想案の策定	合意形成活動	まちづくり構想案の策定
64	外環沿道地区のまちづくり	東京外かく環状道路の整備の進捗を見据えつつ、国、都などと調整を行うとともに、沿道地区のまちづくり(大泉JCT、青梅街道IC、外環の2沿道)を進めます。	<周辺地区> まちづくり手法の検討 合意形成活動 <沿道地区> まちづくりの検討	<周辺地区> 現況調査 まちづくり組織の設立 まちづくりの検討 <沿道地区> 現況調査	<周辺地区> まちづくり構想の策定 まちづくり手法の検討 合意形成活動 <沿道地区> まちづくりの検討
65	補助230号線沿道地区のまちづくり	都営大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線整備の円滑化や沿道地域における良好な街並み形成を図るために、補助230号線の道路整備と一体的に沿道地域のまちづくりを進めます。	地区計画決定 5地区	地区計画決定 2地区	地区計画決定 3地区
66	土支田中央土地区画整理事業	都営大江戸線延伸に向けて、土地区画整理事業を進めます。	整備(完成) 換地処分 区画整理登記	整備(一部)	整備(完成) 換地処分 区画整理登記
67	組合等土地区画整理事業	組合または個人(共同を含む)施工による土地区画整理事業に対し、必要な助言を行い円滑な事業執行を促すとともに、工事費などの助成を行います。	事業完了 16地区 新規地区合意形成活動	事業完了 14地区	事業完了 2地区 新規地区合意形成活動
68	地区計画制度の活用	地区計画に定めた公園や道路等の地区施設を整備します。また、合意形成された地区の都市計画決定を行い、「都市計画法」および「練馬区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」により建築物を規制誘導します。	地区計画の策定 42地区	地区計画の策定 28地区	①道路・公園の整備 ②地区計画の策定 15地区 ③地区計画廃止 1地区

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末 実績見込み	3か年の事業量
69	練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)	商店街を中心に、地区計画や電線類の地中化によるまちづくりを進めます。 また、千川通りの街並み整備に向けて検討を進めます。 さらに、駅北口の区有地の本格活用に取り組みます。	①北口賑わい商店街づくり 地区施設の整備 生活幹線道路(12-210・292号線)事業完了 ②南口界限商店街づくり 電線類地中化・カラ舗装完了 まちづくり計画の策定 ③千川通り沿道地区まちづくり まちづくり計画の策定 ④北口区有地活用 施設開設	地区施設の検討 設計調整 電線類地中化・カラ舗装完了 合意形成活動(社会実験) 合意形成活動 事業者の決定 設計 契約	地区施設の検討 実施設計 用地買収 整備 まちづくり計画の策定 まちづくり計画の策定 整備・開設
70	石神井公園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)	都市基盤の整備にあわせて、駅南地区について地区計画を活用したまちづくりを進めます。	①駅周辺市街地まちづくり 地区計画決定1地区 (石神井公園駅南地区) ②西武池袋線立体交差 鉄道工事完了 関連側道整備(一部) ③都市計画道路の整備 補助132号線Ⅱ期事業完了 補助132号線Ⅲ期整備(一部) 補助232号線Ⅰ-1期整備(一部) 練自歩1号線事業完了 ④石神井公園駅南口駅前広場 補助232号線Ⅱ期事業完了	都市計画決定手続き Ⅰ期工事完了 基本設計2路線 用地買収 整備(一部) 用地買収 用地買収 整備(一部) 実施設計	1地区の地区計画都市計画決定 Ⅱ期工事完了 実施設計3路線 整備2路線 整備 整備(一部) 用地買収 設計・整備(一部) 整備 実施設計 用地買収 整備

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
71	大泉学園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)	北口駅前広場の整備とともに商店街を中心とする駅周辺地区のまちづくりを進めます。	①北口駅前広場の整備 市街地再開発事業 1地区 完了 ②駅周辺まちづくり 地区計画決定3地区 (商業地区) (北口駅前地区) (住宅地区) まちづくり事業1地区 (北西地区)	①北口駅前広場の整備 市街地再開発事業 事業認可 ②駅周辺まちづくり 地区計画決定 3地区	①北口駅前広場の整備 市街地再開発事業 1地区 完了 ②まちづくり事業決定 1地区 (北西地区)
72	生活拠点の整備	江古田駅	①駅舎 バリアフリー化整備完了 南北自由通路整備完了 ②駅周辺まちづくり計画策定 ③駅前広場整備	①バリアフリー化 南北自由通路整備完了 ②駅周辺まちづくり計画検討 ③駅前広場整備	②駅周辺まちづくり計画策定
		上石神井駅	合意形成活動 事業計画案検討	合意形成活動 事業化手法検討	合意形成活動 事業化手法検討 事業計画案検討
		中村橋駅	①駅北口地区 地区計画決定 まちづくり憲章策定 ②中杉通り等バリアフリー化整備 検討	駅北口地区 地区計画検討 まちづくり憲章検討 中杉通り等バリアフリー化整備 検討	①駅北口地区 地区計画決定 まちづくり憲章策定 ②中杉通り等バリアフリー化整備 検討
		武蔵関駅、上井草駅	①武蔵関駅周辺地区 事業計画案検討 ②上井草駅周辺地区 事業計画案検討	①武蔵関駅周辺地区 まちづくり構想案作成 おおむねの区域指定 ②上井草駅周辺地区 現況調査 まちづくり協議会 設立	①武蔵関駅周辺地区 まちづくり構想策定 まちづくり手法の 検討 事業計画案検討 ②上井草駅周辺地区 おおむねの区域 指定 まちづくり構想策定 まちづくり手法の 検討 事業計画案検討

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
73	密集住宅市街地整備促進事業	江古田北部地区、北町地区、貫井富士見台地区において、道路・公園等の基盤整備、建物の不燃化等を促進するための建替促進事業を行います。	建替助成248戸 道路整備27工区 公園整備19か所	建替助成219戸 道路整備18工区 公園整備15か所	建替助成29戸 道路整備9工区 公園整備4か所
74	《新規》都市防災不燃化促進事業	不燃化促進区域内の指定路線沿道に耐火建築物を建築する建築主に対して、建築費用の一部を助成することなどにより、建築物の不燃化を促進します。	助成実施 5件	-	助成実施 5件
75	建築物の安全対策の推進(建築物の耐震化)	練馬区耐震改修促進計画(平成19年3月策定)に基づき、昭和56年5月以前に建てられた建築物に対して、「耐震化に係る啓発」、「所有者への指導・指示等」、「耐震改修等に対する支援」の観点から総合的に取り組み、建築物の耐震化を促進していきます。	住宅・建築物への耐震助成 耐震診断617棟 実施設計595棟 耐震改修461棟 簡易耐震診断による啓発 簡易診断2,726棟 緊急輸送道路沿道の耐震助成 耐震診断100棟 実施設計23棟 耐震改修17棟	耐震診断407棟 実施設計385棟 耐震改修293棟 簡易診断2,126棟 耐震診断7棟	耐震診断210棟 実施設計210棟 耐震改修168棟 簡易診断600棟 耐震診断93棟 実施設計23棟 耐震改修17棟
76	鉄道駅バリアフリーの推進	区内の鉄道駅のバリアフリー施設を検証し、さらなるバリアフリーの充実を図ります。	さらなるバリアフリー施設の鉄道事業者への働きかけ	①さらなるバリアフリー施設の調査 ②鉄道事業者への働きかけ	鉄道事業者への働きかけ
77	大江戸線延伸の促進	都営大江戸線延伸の早期事業化をめざし、地下鉄の導入空間の周辺におけるまちづくりの進捗にあわせて関係機関への働きかけを行います。	早期の鉄道事業許可取得	導入空間の一部交通開放	要請活動、延伸促進活動
78	西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅)連続立体交差事業	練馬高野台駅から大泉学園駅間の連続立体交差化について、平成26年度の完成をめざし、事業を進めます。また、あわせて関連側道等の整備を進めます。	西武池袋線立体交差 鉄道工事完了 関連側道整備2路線 関連側道実施設計3路線	I期工事完了 基本設計2路線	II期工事完了 関連側道整備2路線 関連側道実施設計3路線
79	西武新宿線立体化の推進	鉄道立体化に関する調査研究および関係機関の調整、鉄道立体化整備促進活動の支援(鉄道立体化と連携した沿線地区のまちづくり)を行います。	①調査研究並びに勉強会の実施 ②促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動	①調査研究並びに勉強会の実施 ②促進活動組織の立上げ	①調査研究並びに勉強会の実施・関係機関への要請 ②促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
80	エイトライナー整備の促進	エイトライナー促進協議会を構成している世田谷・大田・杉並・板橋・北の各区をはじめ、東京都および環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会(足立・葛飾・江戸川区で構成)とも連携を図りながら、エイトライナーの導入可能性に係る調査や、関係機関に対する要請活動など、実現に向けた促進活動を行います。	①整備促進活動 ②事業計画原案の作成	整備促進活動 実現に向けた調査研究	①整備促進活動 ②事業計画原案の作成
81	みどりバス(コミュニティバス)の運行	既存路線3路線のコミュニティバス再編を実施するとともに、乗合タクシーの実証実験を実施します。	【コミュニティバス】 6路線運行 【乗合タクシー】 3路線の実証実験後の検証	【コミュニティバス】 新規路線運行1路線 既存路線再編調査検討1路線 【乗合タクシー】 調査検討1路線	【コミュニティバス】 既存路線再編運行3路線 【乗合タクシー】 調査検討2路線 実証実験、検証3路線
82	都市計画道路の整備	区の都市骨格の形成、円滑な交通の確保、防災まちづくり等を推進するため、都市計画道路を整備します。また、東京都施行路線については整備を進めるよう東京都に要請します。 なお、事業の実施に当たっては、地域環境をはじめ、緑化、バリアフリー化などに配慮しながら進めます。			
		①補助132号線Ⅱ期	事業完了	用地買収 整備(一部)	整備
		②補助132号線Ⅲ期	整備(一部)	用地買収	用地買収 整備(一部)
		③補助232号線Ⅰ-1期	整備(一部)	用地買収	用地買収 設計 整備(一部)
		④補助232号線Ⅱ期(駅前広場)	事業完了	実施設計	実施設計 用地買収 整備
		⑤練自歩1号線	事業完了	整備(一部)	整備
		⑥補助135号線(補助230号線交差部)	用地買収	合意形成活動	測量 基本設計 用地買収
		⑦補助135号線(西武池袋線南側～補助232号線交差部)	現在、調整中です。 成案化の際には、事業計画をお示しする予定です。		
		⑧補助232号線(学芸大通り～補助135号線交差部)			
		⑨補助235号線	用地買収	道路基本設計	用地買収 道路実施設計
		⑩区画街路1号線	都市計画変更	合意形成活動	都市計画変更
⑪補助232号線Ⅰ-2期	現況測量着手	合意形成活動	現況測量		

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
83	東京外かく環状道路の整備促進	地域PIを通じて区民等の意向が反映されることにより、より良い形で外環が整備されるよう国・東京都と連携を図ります。 練馬区の地域特性を踏まえた地上部街路の必要性を整理し、区民等の意向を反映した、より良い形で整備計画が定められるよう都に働きかけます。	外環本線 地域PIを通じた国・東京都との連携 地上部街路に関する整備促進への働きかけ 広域道路ネットワーク 高速10号練馬線等の関係機関への働きかけ	外環本線 早期着工に向けた調整 地上部街路あり方に関する調整 広域道路ネットワーク 高速10号練馬線等に関する考え方のまとめ	外環本線 早期着工に向けた調整 地上部街路整備促進に関する調整 広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整
84	生活幹線道路の整備	都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備します。 土地区画整理事業などの事業区域内の生活幹線道路については、それぞれの事業で整備します。			
		(1)一般区道12-210・292号線	事業完了	設計調整	実施設計 用地買収 整備
		(2)練馬一般区道22-101号線2工区	事業完了	用地買収 整備(一部)	用地買収 整備(一部)
		(3)練馬一般区道22-101号線3工区	整備(一部)	用地買収	用地買収 整備(一部)
		(4)練馬主要区道30号線	整備(一部)	合意形成活動	用地買収 整備(一部)
		(5)練馬主要区道32号線	整備(一部)	用地買収	用地買収 整備(一部)
		(6)主要区道56号線2・3工区	用地買収 設計	暫定整備	用地買収 設計
		(7)主要区道67号線	用地買収 整備(一部)	用地買収 設計	用地買収 整備(一部)
		(8)主要区道3号線(旧目白通り～環八)	用地買収	現況測量	用地測量 基本設計 用地買収
		(9)主要区道64号線(大泉街道～大泉六小角交差点)	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動
(10)主要区道55号線(補助230～豊溪小角交差点)	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動		
85	快適なみちづくりの推進	安全で快適な歩行者空間を確保するとともに魅力あるまち並みを形成するため、無電柱化を進めます。また、道路のバリアフリー化を進めるため、歩行者横断部を改良します。	無電柱化整備延長 5,490m 歩行者横断部改良 286か所	無電柱化整備延長 2,420m 歩行者横断部改良 226か所	無電柱化整備延長 3,070m 歩行者横断部改良 60か所
86	自転車駐車場の整備	練馬区自転車利用総合計画および各駅周辺の実態調査に応じた自転車駐車場の整備を進めます。	追加整備 3,860台	追加整備 760台	追加整備 3,100台

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末 実績見込み	3か年の事業量
87	《新規》 自転車走行環境 整備事業	自転車走行環境整備の必要性や周辺環境を勘案し、走行レーン等自転車走行空間の整備を進めます。併せて交通ルール・マナーの周知を図り、ハード・ソフトの両面から自転車走行環境を整備します。	走行空間の整備	自転車走行環境整備実施計画の策定	走行空間の整備

行政運営分野

番号	計画事業名	事業内容	26年度目標	23年度末実績見込み	3か年の事業量
88	区政資料管理体制の整備	区政資料管理整備計画に基づき、歴史的資料の収集・管理・利活用の体制整備を行います。	歴史的資料の収集・管理・利活用 歴史的資料の収集・管理・利活用施設の基本設計	歴史的資料の収集・管理・利活用 歴史的資料の収集・管理・利活用施設の機能の検討	— 歴史的資料の収集・管理・利活用施設の基本設計
89	「ねりま未来プロジェクト」の推進	「みどり」「農」「アニメ」「人づくり」「地域コミュニティ活性化」といった「ねりま未来プロジェクト」について、各プロジェクトの有機的な連携を図ることにより、練馬区の特徴を最大限に活かした総合的なプロジェクトとして、「新たなねりまブランドの発信拠点づくり」に取り組みます。	整備方針策定	基本構想策定	整備方針策定
90	学校・幼稚園適正配置に伴う跡施設活用	光が丘地区の4小学校跡施設の有効活用を進めるとともに、光が丘地区の区立幼稚園の適正配置に伴う跡施設の有効活用を図ります。	①学校跡施設施設開設 ②幼稚園跡施設活用に向けた調整	①学校跡施設実施設計 2施設 改修工事 1施設	①学校跡施設施設開設 ②幼稚園跡施設活用に向けた調整
91	関越自動車道高架下の活用	関越自動車道の道路管理者から占用許可を取得したうえで高架下空間の有効活用を図ります。	整備・開設	測量調査 環境影響調査 地盤調査	整備・開設
92	区民事務所等のサービスの拡充	区民事務所・出張所のあり方について、平成20年1月に実施した出張所の機能別再編後の状況を検証し、区民事務所等の業務の動向やコミュニティ支援における役割も踏まえ、区民事務所等のサービスのさらなる拡充を図ります。また、区民の利便性の向上を図るため、施設・設備の整備を行います。	区民事務所・出張所のあり方の見直し 大泉区民事務所の移転準備 自動交付機21か所22台設置 コンビニ等での証明交付検討	区民事務所・出張所のあり方の検討 検討 自動交付機21か所22台設置	区民事務所・出張所のあり方の見直し 大泉区民事務所の移転準備 コンビニ等での証明交付検討